

提案書に関する評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	様式番号	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	様式2	
		○20%以上	8			
		○10%超から20%未満	6			
		○0%超から10%未満	4			
	流動比率の状況	○0%	0			
		短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式3	
		○150%以上	8			
		○100%以上150%未満	4			
	○100%未満	0				
	経常利益の状況	総合的な成長を評価		※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	様式4	
		○3ヶ年とも前期より向上	8			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	4			
		○3ヶ年とも前期より向上せず	0			
過去3ヶ年の決算状況 （赤字の有無）	収益力を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	様式5		
	○赤字なし	8				
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	6				
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	4				
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0					
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。	様式6	
		○営業キャッシュフローが0円超	8			
○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成		0				
地域精通度	企業の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※本店・支店及び営業所の所在地を評価	様式7	
		○市内に本店あり	5点			
		○市内に支店、営業所等あり	4点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	3点			
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。 事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	様式8	
		○協定締結あり	3点			
		○協定締結なし	0点			
企業の実績・能力	企業の同種・類似業務の実績	企業の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、無線通信を活用した位置情報把握サービスの提供とする。 ※「類似業務」とは、今回発注する業務に関する内容に類すると判断できる業務。（以下の項目において同じ。）	様式9	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	10点			
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	5点			
		○類似業務の業務受託実績あり	2点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行するうえで有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、情報処理技術者等の情報関係の資格とする。	様式10	
		○資格あり	2点			
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※「同種業務」とは、無線通信を活用した位置情報把握サービスの提供とする。 ※「類似業務」とは、今回発注する業務に関する内容に類すると判断できる業務。（以下の項目において同じ。）		
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	10点			
		○同種業務に従事していた実績あり	5点			
		○類似業務に従事していた実績あり	2点			
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識等」とは、無線通信を活用した位置情報把握サービスの提供に3年以上従事した経験がある場合とする。		
		○専門知識等あり	10点			
○専門知識等なし		0点				
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	5点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式11	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	10点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	25点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	様式12	
品質保証への取組	品質ISO認証の取得状況	品質ISO認証（9001）の取得の有無を評価	5点	※入札告示日現在の取得状況とする。	様式13	
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	10点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）		
特許の取得	特許の取得状況	特許の取得の有無を評価		※入札告示日現在の取得状況とする。 ※特許証と特許内容が分かる書類の写しを提出すること。 ※他社の特許を侵害していないことを証する文書を提出すること。	様式14	
		特許を取得済み 他社の特許を侵害していない。	15点			
		特許を未取得 他社の特許を侵害していない。	0点			

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	様式番号
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	25点	【サービス提供の機器構成】 ・市域をカバーできるサービスであるか ・カバー率を上げるための機能拡張性があるか ・カバー率を上げるための機器のコスト ・カバー率を上げるための機器の取り付けやすさ 【利用者の利便性】 ・サービス提供価格 ・発信装置の価格 ・発信装置の種類 ・発信装置の持ちやすさ ・発信装置の電池の持続時間 の観点から評価	様式15
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	25点	・本市が提案サービスを導入するメリット ・本市の市域外での発信装置の検知について ・利用者が提案サービスを利用するメリット ・利用者が任意に設定した場所での通知、指定した時間での位置通知、電池残量通知などの機能の豊富さ ・ひとつの発信装置の位置情報を閲覧できる閲覧者の登録人数 ・利用者と本市に必要な通信コスト の観点から評価	様式16
合計					